

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第58期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	A s - m e エステール株式会社
【英訳名】	As-me ESTELLE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 雅史
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03 - 5777 - 5120 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 羽生 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03 - 5777 - 5120 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 羽生 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	29,177	29,809	34,421	33,778	34,000
経常利益 (百万円)	2,565	2,554	2,637	1,059	1,047
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,100	1,392	1,661	722	164
包括利益 (百万円)	1,096	1,424	1,693	468	89
純資産額 (百万円)	10,422	11,624	13,058	13,245	13,034
総資産額 (百万円)	31,361	31,095	33,589	33,454	33,538
1株当たり純資産額 (円)	934.22	1,041.92	1,170.54	1,187.32	1,168.35
1株当たり当期純利益 (円)	98.67	124.81	148.91	64.74	14.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.2	37.4	38.9	39.6	38.9
自己資本利益率 (%)	11.0	12.6	13.5	5.5	1.3
株価収益率 (倍)	9.1	7.1	5.1	12.2	43.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,771	1,924	2,489	429	1,844
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	134	137	1,282	259	722
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	652	1,765	778	229	65
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,867	5,891	6,323	6,267	7,454
従業員数 (人)	2,257	2,343	2,856	3,037	2,897
(外、平均臨時雇用者数)	(807)	(728)	(858)	(803)	(941)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	27,680	28,217	29,380	28,132	28,567
経常利益 (百万円)	2,492	2,325	2,487	1,279	1,222
当期純利益 (百万円)	1,097	1,217	1,352	901	318
資本金 (百万円)	1,571	1,571	1,571	1,571	1,571
発行済株式総数 (千株)	11,459	11,459	11,459	11,459	11,459
純資産額 (百万円)	10,446	11,475	12,531	12,882	12,881
総資産額 (百万円)	31,061	30,495	32,254	32,575	33,063
1株当たり純資産額 (円)	936.32	1,028.58	1,123.24	1,154.76	1,154.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	24.00 (-)	27.00 (-)	27.00 (-)	24.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	98.38	109.14	121.20	80.82	28.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	37.6	38.9	39.5	39.0
自己資本利益率 (%)	11.0	11.1	11.3	7.1	2.5
株価収益率 (倍)	9.2	8.1	6.2	9.8	22.5
配当性向 (%)	20.3	22.0	22.3	33.4	84.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,484 (586)	1,500 (532)	1,594 (504)	1,674 (455)	1,689 (437)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第56期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当3円を含んでおります。

3. 第57期の1株当たり配当額には、当社株式の東京証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当3円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和21年9月4日、東北土建工業株式会社の商号をもって設立（以下、形式上の存続会社という）されたものでありますが、昭和48年2月20日株式会社信州宝石（形式上の存続会社）に商号を変更し、本店を東京都千代田区神田鍛冶町2丁目8番地に移転した後、株式会社信州宝石（昭和34年3月12日設立、以下、実質上の存続会社という）の株式額面金額を変更（1株の額面金額を500円から50円へ）するため、昭和48年7月3日をもって同社を吸収合併しました。合併前の当社は休業状態であり、従って法律上消滅した旧株式会社信州宝石が、実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

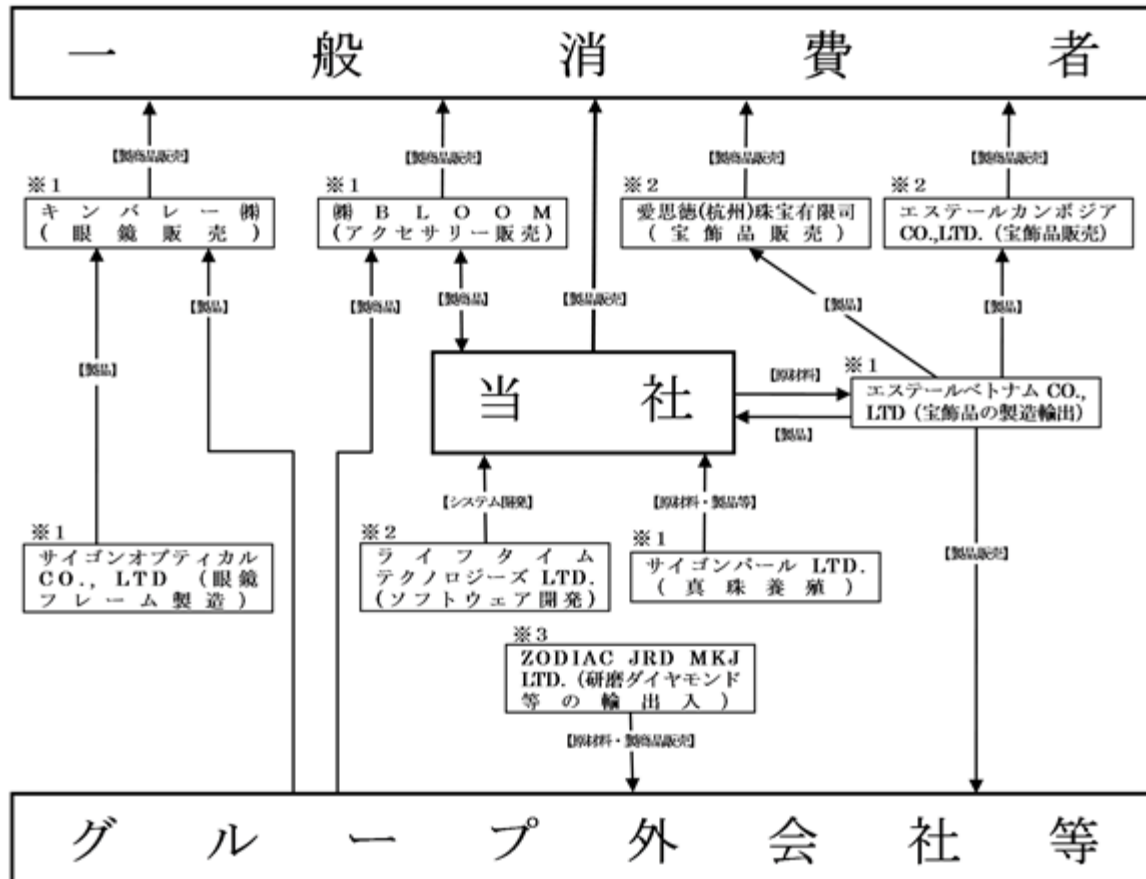
年月	事項
昭和34年3月	研磨宝石の卸売を目的として資本金150万円をもって、株式会社信州宝石を東京都台東区浅草菊屋橋に設立
昭和35年12月	東京都台東区浅草三筋町に本社を移転
昭和44年2月	東京都千代田区神田鍛冶町に本社を移転
昭和48年7月	株式の額面金額を変更するため、形式上の存続会社株式会社信州宝石に吸収合併
昭和63年8月	商号を株式会社シンシューに変更
平成元年10月	株式会社エステ、株式会社ウエスタン・ジュエル、及び株式会社アスクと合併、商号をエステール株式会社に変更
平成8年4月	キンバレー株式会社を設立
平成8年9月	東京都新宿区西新宿に本社を移転
平成9年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年6月	インドにMKJ JEWELLERY PRIVATE LTD.を設立
平成12年12月	旧ジュエリーエースベトナムの資本を譲受し、子会社（現エステールベトナムCo.,Ltd.）とする
平成13年7月	ベトナムにサイゴンパールLTD.を設立
平成15年5月	本社を東京都新宿区住吉町に移転
平成16年3月	エステールホンコンLTD.を香港に設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年10月	谷口ジュエル株式会社の全株式を取得し、子会社とする。
平成18年10月	ベトナムにサイゴンオプティカルCO.,LTD.を設立
平成19年2月	ベトナムにエステールベトナムソフトウェアCO.,LTD（現ライフタイムテクノロジーズLTD.）を設立
平成19年12月	あずみ株式会社を、公開買付けによる株式の追加取得により子会社化
平成21年1月	MKJ JEWELLERY PRIVATE LTD.のZODIAC JRD MKJ LTDとの合併によりZODIAC JRD MKJ LTD.を関連会社化
平成21年10月	あずみ株式会社を吸収合併、商号をA s - m e エステール株式会社に変更
平成22年11月	本社を東京都港区に移転（登記上の本店は平成23年6月に同所に移転）
平成24年4月	中華人民共和国浙江省に愛思徳（杭州）珠宝有限公司を設立
平成25年5月	株式会社ブルームニー、株式会社ブルーミング及び株式会社ブルーム・アウトレットを株式取得により子会社化
平成25年11月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）より東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成26年3月	株式会社ブルームニーが株式会社ブルーミング及び株式会社ブルーム・アウトレットを吸収合併し、商号を株式会社B L O O Mに変更
平成26年4月	カンボジアにエステールカンボジアCO.,LTDを設立
平成26年12月	東京証券取引所市場第二部より同市場第一部に指定

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、As-meエステール株式会社（当社）、子会社9社（キンバレー(株)・谷口ジュエル(株)・(株)B L O O M ・エステールベトナムCO.,LTD.・サイゴンパールLTD.・サイゴンオプティカルCO.,LTD.・ライフタイムテクノロジーズLTD.・愛思徳（杭州）珠宝有限公司・エステールカンボジアCO.,LTD.）及び関連会社1社により構成されており、事業内容は、指輪、ネックレス、ブレスレット、ピアス、イヤリング、アクセサリー、眼鏡等の製造及び販売を主に営んでおります。

なお、連結会社のセグメントの区分は、当社、エステールベトナムCO.,LTD.、(株)B L O O M、及びサイゴンパールLTD.が宝飾品に属し、キンバレー(株)及びサイゴンオプティカルCO.,LTD.が眼鏡に属しております。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 持分法非適用非連結子会社
 3 持分法非適用関連会社
 4 谷口ジュエル(株)は事業活動を休止しております。

なお、当期の主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

- ・平成28年2月に、子会社であるエステールホンコンLTD.は解散を決議いたしました。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
エステールベトナムCO., LTD.	Haiphong City, Vietnam	(千US\$) 1,310	宝飾品	100.00	宝飾品を製造している。 役員の兼任あり。
キンバレー株式会社	東京都港区	(百万円) 10	眼鏡	100.00	眼鏡を販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
谷口ジュエル株式会社 (注)2	東京都港区	(百万円) 10	宝飾品	100.00	役員の兼任あり。
サイゴンパールLTD. (注)3	Khanh Hoa Province, Vietnam	(千US\$) 2,500	宝飾品	100.00	真珠を養殖している。
サイゴンオプティカル CO.,LTD.	Phu Yen Province, Vietnam	(千US\$) 500	眼鏡	100.00	眼鏡フレームを製造している。
株式会社BLOOM	東京都港区	(百万円) 10	宝飾品	100.00	アクセサリーを販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 谷口ジュエル(株)は、当連結会計年度において事業活動を休止しております。

3. サイゴンパールLTD.は、特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾品	2,660 (714)
眼鏡	237 (227)
合計	2,897 (941)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,689(437)	38.3	8.9	3,574

セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾品	1,689 (437)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社従業員の一部は、「UAゼンセンSSUAあずみ労働組合」を結成しており、上部団体として「UAゼンセン同盟専門店ユニオン連合会」に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策などを受け、企業収益の改善により設備投資が増加し、雇用情勢も改善するなど概ね回復基調で推移しましたが、年度末にかけて進行した円高や海外景気の下振れ懸念などを背景に年度後半では不透明感が強まりました。また、個人消費においても、消費マインドは盛り上がりを欠き、伸び悩む展開となりました。

宝飾品業界においても、消費動向が弱含みで推移するなか、業界内の競争も激しく、依然として厳しい環境にありました。

当連結会計年度の業績は、売上高は、不採算店の圧縮による店舗数の減少がありましたが、販売促進活動などの強化により、前年並みの340億円（前年同期比0.7%増）となりました。営業利益は、売上総利益の増加により、11億46百万円（同10.5%増）となりましたが、経常利益は、前期の為替差益の計上が当期では為替差損に転じたことなどにより10億47百万円（同1.1%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益での投資有価証券売却益の減少や特別損失での店舗の固定資産に係る減損損失の増加及び店舗の改装・閉店に伴う固定資産除却損の増加などにより、1億64百万円（同77.2%減）となりました。

なお、当期における当社グループの主な店舗展開は以下のとおりです。

セグメント	宝 飾 品		眼 鏡
会 社 名	A s - m e エステール(株)	(株)B L O O M	キンバレー(株)
前 期 末 店 舗 数	374	131	46
新 規 出 店	20	4	7
閉 店	28	40	4
当 期 末 店 舗 数	366	95	49

(注) (株)B L O O Mの店舗数には、消化仕入契約に基づく百貨店等への出店を含んでおります。

なお、当社グループの報告セグメントは「宝飾品」及び「眼鏡」であります。また、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、重要性に乏しいため、セグメントごとの売上高及び利益又は損失について記載していません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末の62億67百万円より11億86百万円増加し、74億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは18億44百万円のプラス（前年同期は4億29百万円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億95百万円、減価償却費6億62百万円、たな卸資産の減少5億66百万円、売上債権の減少1億4百万円、固定資産除却損1億4百万円及び減損損失1億2百万円の資金増加と、法人税等の支払6億77百万円の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは7億22百万円のマイナス（前年同期は2億59百万円のマイナス）となりました。これは主に、敷金保証金の回収5億22百万円の収入と、固定資産の取得9億54百万円及び敷金保証金の差入1億42百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動におけるキャッシュ・フローは65百万円のプラス（前年同期は2億29百万円のマイナス）となりました。これは主に、長期借入金の増加3億74百万円（純額）の収入と、配当金の支払3億1百万円の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
宝飾品(百万円)	12,087	90.2
眼鏡(百万円)	438	125.3
合計(百万円)	12,525	91.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記金額には、仕入実績が含まれております。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
宝飾品(百万円)	32,149	100.2
眼鏡(百万円)	1,850	109.0
合計(百万円)	34,000	100.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、製造から販売までの一環体制を敷いていることが最大の特徴であります。その特徴を最大限に活かし、高品質で信頼性の高い商品をお客様に提供するために、グループ内全ての部門において、人・物・金・時間等の経営資源の無駄を省くための改善策を実施することにより、業務のスピード化と効率化を推進することに注力いたしております。また、株主を含む全ての利害関係者に対しては、あらゆる局面において、企業価値の最大化を念頭に置いた意思決定を心がけ、また社員にとってはその処遇において、成果が報われる会社作りに注力することにより、当社グループとして社会的責任を果たしていくことを経営の基本方針としております。

グループとして、宝飾品の製造から販売までを営む当社は、経営の基本方針を徹底することにより売上高のみならず、売上総利益、営業利益向上にも意を用いることにより、企業価値を高め、ROEの向上に繋げることに努めてまいります。

中長期に対処する課題としましては、当社グループの最大の特徴である「製造から販売までの一貫体制」をさらに充実させることであります。グループ内全ての部門において、無駄、無理、ムラを排除することにより、それぞれの部署における能力を強化し、コスト競争力や商品開発力を高め、その結果として品質の向上とコストの削減を追及し、顧客満足度を高めてまいります。

今一つの課題は、販売力の強化であり、これについては「地域に密着した店作り」を基本としており、その目的に即した採用や教育を実施してまいります。また販売力強化のもう一つの柱である店舗展開については、各商圈の変化や店舗採算等を検証しつつリニューアルも含め、今まで同様スクラップアンドビルドを進めてまいります。

また、商品戦略の骨格として「ブランド戦略」を推進しておりますが、引き続き当社グループの「製販一貫体制」の特徴を最大限に活かし、お客様のニーズを的確に捉えてまいります。

このように当社各部門の全ての力をお客様に満足していただける商品を提供することに集中し、当社グループ全体の業容の拡大に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(市況変動及び為替変動について)

当社グループの宝飾品事業においては、主に金・プラチナ等の貴金属地金及びダイヤモンドを始めとする貴石を原材料としており、これらは市況変動あるいは為替変動のリスクに晒されております。市況あるいは為替に大幅な変動があった場合に、これを速やかに売価に反映することは困難であり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(海外における生産拠点について)

当社グループの生産拠点は、ベトナムに集中しておりますが、同国固有の地政学上のリスク、長期に亘る貿易赤字やインフレといった国内経済状況、あるいは不安定な電力供給などの要因により、紛争・ストライキ・停電などによる不測の事態が生じ、生産活動が長期に停滞した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(敷金及び保証金について)

当連結会計年度末において、敷金及び保証金37億16百万円を計上しておりますが、これは主に来店先商業施設に対して差し入れたものであります。これら商業施設において経営破綻などの不測の事態が生じ、敷金及び保証金の回収が困難となった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損損失について)

店舗設備の固定資産等について、当連結会計年度においては1億2百万円の減損損失を計上しておりますが、消費動向等の経営環境の変化により全社的に業績が悪化した場合、回収可能性の見積りにおける影響が多数の店舗に及ぶことから、減損損失が増大する可能性があります。

(個人情報の管理について)

当社グループでは、小売販売においてお客様よりご提供いただいた顧客情報を取り扱っております。これらの個人情報の取扱いについては、社内体制の整備、情報インフラにおけるセキュリティの確保及び従業員への教育の実施などにより、厳格な管理の下で行なっております。しかしながら、不測の要因により顧客情報が流出した場合、損害賠償の発生のみならず社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害、事故等について)

当社グループは、宝飾品事業における物流業務を一ヶ所(山梨県甲府市)に集中しており、また、同地域では、当社商品の外注加工先や商品の仕入先が集中しております。同地域で、大規模な自然災害等によりライフラインの分断や交通に係わる障害が発生した場合、または、当社物流拠点で火災などの不測の事故が発生した場合には、店舗への商品供給に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債について)

有利子負債については、かねてより残高の圧縮、借入金利の固定化などを行い、金利上昇リスクの軽減に努めてまいりましたが、今後の経済環境等諸情勢の変化に伴う金利上昇リスクは引き続き内包されており、金利水準の変動が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。決算日における資産・負債に関して、確定した数値によるほか引当金、有形固定資産、繰延税金資産及び出資等に関する項目については将来の見積りに基づき算定した項目を含んでおります。これら見積りは、過去の実績等の合理的な根拠に基づき判断したものであります。予測不能の事象が発生した場合、これら見積りに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の334億54百万円より84百万円増加し、335億38百万円となりました。これは、現金及び預金の増加11億86百万円及び新規出店及び既存店の改装などによる有形固定資産の増加90百万円と、たな卸資産の減少5億66百万円、敷金保証金の回収などによる減少5億15百万円及び売掛金の減少1億4百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末の202億8百万円より2億96百万円増加し、205億4百万円となりました。これは、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の純増加額3億74百万円及び退職給付に係る負債の増加1億30百万円と、未払金の減少1億92百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末の132億45百万円より2億11百万円減少し、130億34百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益1億64百万円と剰余金の配当3億1百万円及びその他の包括利益累計額の減少74百万円などによるものであります。

(3) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況

経営成績及びキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主なものは、宝飾品における新規出店24店舗の出店費用及び既存店の改装費用等7億15百万円と、眼鏡における新規出店7店舗の出店費用及び既存店の改装費用等1億22百万円等であり、その資金は主に自己資金及び借入金等で充たいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地) 業務内容	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
管理・製造生産設備等							
本社 (東京都港区)	宝飾品	6	-	2	177	186	216
仙台オフィス (仙台市青葉区)		1	-	-	1	3	8
甲府オフィス (山梨県甲府市)		8	15 (410.23)	-	12	36	105
名古屋オフィス (名古屋市中区)		3	-	-	1	5	46
大阪オフィス (大阪市中央区)		1	-	-	0	2	20
福岡オフィス (福岡市博多区)		1	-	-	0	1	11
その他の設備							
厚生施設 (新潟県南魚沼郡湯沢町他)		12	10 (34.40)	-	-	23	-
その他 (福島県いわき市)		11	5 (2,325.00)	-	-	16	-
営業設備 販売業務 店舗(366店舗) (全国)		"	1,222	4 (27.42)	-	422	1,649

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額「その他」は、工具・器具及び備品、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等であります。

3. 営業設備の店舗の店舗ブランドは、エステール(150店舗)、ミルフローラ(134店舗)、クーキ(27店舗)、ティー・ジェイ(19店舗)等であり、地域別内訳は以下のとおりであります。

(地域別)

北海道 12店舗

東北 34店舗(青森県、岩手県、秋田県、山形県、宮城県、福島県)

関東 89店舗(群馬県、栃木県、茨城県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県)

北陸 29店舗(新潟県、富山県、石川県、福井県)

中部・東海 93店舗(長野県、山梨県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県)

近畿 39店舗(滋賀県、奈良県、大阪府、京都府、兵庫県)

中国・四国 29店舗(岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、徳島県)

九州・沖縄 41店舗(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

4. 従業員数は、臨時従業員を含んでおります。

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
				建物及び構築物(百万円)	工具・器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)		合計(百万円)
キンバレー株式会社	眼鏡	T.G.C.(46店舗)	メガネ販売店舗	148	71	-	-	1	221	302
谷口ジュエル株式会社	宝飾品	本社(東京都港区)	宝飾品販売設備	-	0	-	-	-	0	-
株式会社BLOOM	宝飾品	ブルーム他(16店舗)	アクセサリ販売店舗	59	109	-	-	1	169	467

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主にソフトウェアであります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. キンバレー株式会社の販売店舗の地域別内訳は以下のとおりであります。

北海道	1店舗
東北	7店舗 (青森県、秋田県、山形県、宮城県、福島県)
関東	12店舗 (茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)
北陸	3店舗 (新潟県、石川県)
中部・東海	10店舗 (長野県、山梨県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県)
近畿	8店舗 (京都府、大阪府、兵庫県)
中国・四国	5店舗 (広島県、山口県、愛媛県、高知県)
九州	3店舗 (福岡県、佐賀県、宮崎県)

4. 株式会社BLOOMの店舗ブランドは、ブルーム、ブルーム・アウトレット、マルシェ ドゥ エクラ及びアクセサリーズ プラッサム等であり、販売店舗の地域別内訳は以下のとおりであります。なお、消化仕入契約に基づく百貨店等での販売は79箇所であります。

東北	2店舗 (山形県)
関東	8店舗 (群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)
中部・東海	2店舗 (静岡県、三重県)
近畿	2店舗 (滋賀県、大阪府)
中国・四国	2店舗 (岡山県、広島県)

5. 従業員数は、臨時従業員数を含んでおります。

(3) 在外子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	工具・器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
エステールベトナムCO.,LTD.	宝飾品	本社工場(Haiphong city, Vietnam)	宝飾品生産設備	44	0	-	46	91	374
サイゴンパールLTD.	"	本社工場(Khanh Hoa Provience, Vietnam)	真珠養殖設備	30	-	-	14	44	407
サイゴンオプティカルCO.,LTD.	眼鏡	本社工場(Phu Yen Provience, Vietnam)	眼鏡フレーム生産設備	13	-	-	30	44	162

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に機械装置であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,459,223	11,459,223	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,459,223	11,459,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日(注)	5,859,223	11,459,223	-	1,571	-	1,493

(注) 合併対価の交付割当

合併相手先名称

あずみ株式会社

合併比率

あずみ株式会社普通株式1株に対し、当社普通株式1.25株

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	20	69	24	2	3,424	3,562	-
所有株式数 (単元)	-	9,991	834	19,988	3,618	31	79,869	114,331	26,123
所有株式数の 割合(%)	-	8.74	0.73	17.48	3.16	0.03	69.86	100.00	-

(注) 自己株式303,133株は、「個人その他」に3,031単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸山 朝	東京都杉並区	2,661,900	23.23
株式会社桑山	東京都台東区東上野二丁目23番21号	463,750	4.05
A s - m e エステール取引先持 株会	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	351,950	3.07
丸山 雅史	東京都杉並区	316,000	2.76
丸山 範子	東京都杉並区	311,800	2.72
小島 康誉	東京都港区	274,900	2.40
D B S B A N K L T D . 7 0 0 1 0 4 常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部	東京都中央区月島四丁目16番13号	273,200	2.38
株式会社雅コーポレーション	東京都杉並区善福寺二丁目36番3号	250,000	2.18
小島 聡子	東京都港区	238,750	2.08
有限会社英	東京都杉並区善福寺二丁目36番5号	229,950	2.01
計	-	5,372,200	46.88

(注) 上記のほか、自己株式が303,133株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 303,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,130,000	111,300	-
単元未満株式(注)	普通株式 26,123	-	-
発行済株式総数	11,459,223	-	-
総株主の議決権	-	111,300	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) As-meエステール株式会社	東京都港区虎ノ門四丁 目3番13号	303,100	-	303,100	2.65
計	-	303,100	-	303,100	2.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	33,125
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 等期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	303,133	-	303,133	-

(注) 当期間における保有株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

また、将来の事業展開を十分に勘案し、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当による剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針と、当事業年度の業績及び現在の財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり24円の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会	267	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	973	1,001	1,340	910	825
最低(円)	320	591	736	627	541

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年11月29日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、平成26年12月2日より同(市場第一部)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	755	759	758	725	695	710
最低(円)	703	723	704	649	541	628

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		丸山 朝	昭和9年9月13日生	昭和34年3月 株式会社信州宝石(現A s - m e エステール株式会社)を設立、代表取締役社長 昭和47年9月 ツルカメ商事株式会社(後にあずみ株式会社に社名変更、現当社)代表取締役会長 平成17年9月 谷口ジュエル株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年10月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	2,661,900
代表取締役 社長		丸山 雅史	昭和44年5月14日生	平成5年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役社長付 平成8年4月 キンバレー株式会社代表取締役社長 平成13年2月 エステールベトナムCo.,Ltd.社長 平成13年7月 サイゴンパールLTD.社長 平成16年3月 エステールホンコンLTD.代表取締役 平成18年10月 サイゴンオプティカルCO.,LTD.代表取締役 平成19年2月 エステールベトナムソフトウェアCO.,LTD.(現ライフタイムテクノロジーLTD.)社長 平成19年6月 当社専務取締役 平成20年4月 当社代表取締役副社長生産・営業担当 平成21年6月 当社取締役 平成21年6月 あずみ株式会社(現当社)代表取締役社長 平成21年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年8月 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション社外取締役(現任)	(注)5	316,000
専務取締役		平野 和良	昭和47年6月6日生	平成7年8月 宇田川清税理士事務所入所 平成8年6月 株式会社ジュエリーデン(現ハピネス・アンド・デイ)入社 平成14年9月 同社取締役 平成21年4月 株式会社ベリテ入社 執行役員マーケティング本部長兼販売促進部長 平成22年4月 同社代表取締役社長CEO 平成26年12月 当社入社 平成27年5月 株式会社B L O O M代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社専務取締役(現任)	(注)5	-
取締役	社長室長	佐野 司郎	昭和33年4月21日生	昭和56年3月 ツルカメ商事株式会社(現当社)入社 平成12年6月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成21年10月 当社常務取締役営業本部長 平成25年6月 当社常務取締役社長室長 平成25年11月 株式会社B L O O M代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役社長室長(現任)	(注)5	25,000
取締役	経営企画本部長	森 元隆	昭和37年7月30日生	昭和60年3月 株式会社日本交通公社(現株式会社ジェイティーピー)入社 平成3年6月 海外物産株式会社入社 平成12年3月 当社入社 平成19年6月 あずみ株式会社(現当社)取締役 平成21年10月 当社取締役経営企画本部長(現任)	(注)5	9,450
取締役	営業本部長	小野 隆	昭和34年11月26日生	昭和57年3月 ツルカメ商事株式会社(現当社)入社 平成21年10月 当社営業本部東日本統括 平成23年10月 当社営業本部副本部長 平成24年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成25年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)5	8,750

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	商品本部長	青井 久和	昭和38年2月28日生	昭和60年3月 株式会社ツルカメコーポレーション(現当社)入社 平成21年10月 当社営業本部エリア統括マネージャー 平成23年10月 エステールベトナムCO.,LTD.社長(現任) 平成24年6月 当社取締役商品本部長(現任) 平成26年4月 エステールカンボジアCO.,LTD.社長(現任)	(注)5	-
取締役	管理本部長	羽生 達夫	昭和31年12月31日生	昭和54年3月 商工組合中央金庫入庫 平成14年3月 同庫 松江支店長 平成16年3月 同庫 横浜支店長 平成18年3月 同庫 大森支店長 平成20年7月 同庫 審査第三部長 平成22年9月 当社出向 財務部付 平成24年1月 当社財務部長 平成24年1月 当社入社 財務部長 平成25年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)5	-
取締役		齋藤 理英	昭和40年8月12日生	平成11年4月 弁護士登録、東京弁護士会所属 平成15年4月 東京弁護士会民事介入暴力対策特別委員会委員(現任) 平成18年4月 東京弁護士会常議員、日本弁護士連合会代議員 平成19年6月 あずみ株式会社(現当社)取締役 平成21年10月 齋藤総合法律事務所代表(現任) 平成21年10月 当社取締役(現任) 平成27年8月 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション社外取締役(現任)	(注)5	-
取締役		白川 篤典	昭和42年7月29日生	平成2年4月 国際証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社 平成9年5月 日本アジア投資株式会社入社 平成15年3月 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション入社 平成15年8月 同社取締役経営企画室長 平成18年8月 同社常務取締役経営企画室長 平成22年8月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)5	1,000
常勤監査役		高塚 明	昭和31年6月19日生	昭和54年3月 ツルカメ商事株式会社(現当社)入社 平成12年6月 同社取締役 平成21年10月 当社取締役マーケティング本部長 平成23年3月 当社取締役商品本部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	17,500
監査役		鈴木 惟雄	昭和22年3月16日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年10月 伊藤忠メタルズ株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成20年6月 あずみ株式会社(現当社)監査役 平成21年10月 当社監査役(現任)	(注)7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		二宮 哲男	昭和22年11月24日生	昭和46年4月 株式会社日本不動産銀行(現株式会社あおぞら銀行)入行 平成13年4月 同行執行役員 平成16年6月 アイフル株式会社取締役 平成17年11月 学校法人原宿学園常務理事 平成20年11月 同法人専務理事 平成21年11月 同法人理事長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						3,039,600

- (注) 1. 取締役 齋藤理英及び白川篤典は、社外取締役であります。
2. 監査役 鈴木惟雄及び二宮哲男は、社外監査役であります。
3. 代表取締役社長 丸山雅史は、代表取締役会長 丸山 朝の長男であります。
4. 取締役 森 元隆は、代表取締役社長 丸山雅史の義兄であります。
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
吉村 淳	昭和15年10月20日生	昭和38年4月 千葉製粉株式会社入社 昭和59年4月 同社化成品部長 平成12年4月 株式会社ハーバー研究所顧問 平成13年6月 同社常勤監査役 平成22年5月 株式会社スカイリー・ネットワークス社外取締役(現任)	2,000

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由並びにその他の企業統治に関する事項

当社は、当社の事業の内容、業容等に鑑み、経営の機動性を確保しつつ経営の健全性と透明性を維持するため、企業統治の体制としては、社外取締役の選任と監査役会等との連携に重心を置いた体制を採用しております。また、上記の体制が有効に機能するよう、社外取締役1名を独立役員に指定しております。

当社の取締役会は10名で構成され、毎月1回以上の開催を基本とし、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。当社は監査役設置会社であり、監査役会は、3名(うち2名は社外監査役であります。)の監査役で構成されており、毎月1回以上の開催を基本とし、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をとおして、取締役の職務執行を監査しております。

また、四半期ごとに、取締役及び各部門長による経営戦略会議を開催し、決定事項の徹底を図っております。弁護士事務所とは複数契約しており、業務執行上の必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

当社の子会社については、当社の取締役が子会社の役員を兼任することで、当該子会社の業務の執行を監督し、また、当社グループの経営方針、リスク管理及びコンプライアンス等の方針の共有・浸透を図るとともにその体制の整備を進めております。

ロ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役齋藤理英、白川篤典並びに監査役高塚 明、社外監査役鈴木惟雄、二宮哲男及び当社の会計監査人爽監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。社外取締役並びに社外監査役との当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令の定める最低責任限度額としております。また、会計監査人との当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、36百万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査：社長直轄の内部監査室(5名)が担当しております。内部監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は、直接社長に報告するものとしております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は滞りなく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査：常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)で実施しております。監査役は取締役会に常時出席している他、社内での重要な会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査と会計監査は、監査計画、実施状況等について相互に情報の交換を行っております。監査役監査においては、会計監査及び内部監査による結果の報告を受けております。内部統制部門(総務・人事部門、経理部門及びシステム部門)は、これら監査において情報の提供のほか求めに応じ協力し、また、監査により指摘された事項に対応し改善を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役齋藤理英並びに社外監査役鈴木惟雄及び二宮哲男は、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係を有しておりません。

なお、社外取締役白川篤典が代表取締役である株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションと当社の間で業務委託契約が1件ありましたが、これに係る金額は僅少であります。また、同社外取締役は当社株式を保有しております。

当社は、コンプライアンス体制の充実と経営の健全性の確保が、社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たすべき機能及び役割として考えております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任に関しては、高い専門性や経営に関する見識のみならず、当社の経営に対する独立性の保持が重要であると考えております。なお、これらの観点から、社外取締役及び社外監査役の選任状況は充足しているものと考えております。当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

なお、社外取締役は、内部監査の結果について定期的に報告を受け、内部統制部門からは随時に情報の提供を受けております。社外監査役は、会計監査の実施状況及び結果について定期的に報告を受けております。

役員報酬等

イ．報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	202	179	22	8
監査役 (社外監査役を除く)	8	8	0	1
社外役員	10	10	0	4

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 272百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ナガホリ	192,000	49	取引の円滑化
(株)大垣共立銀行	99,000	37	取引の円滑化
イオン九州(株)	17,530	29	取引の円滑化
(株)東日本銀行	41,000	15	取引の円滑化
(株)名古屋銀行	37,000	14	取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	63,800	13	取引の円滑化
(株)桑山	8,800	7	取引の円滑化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ナガホリ	192,000	45	取引の円滑化
イオン九州(株)	18,998	31	取引の円滑化
(株)名古屋銀行	37,000	13	取引の円滑化
(株)東日本銀行	41,000	11	取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	63,800	10	取引の円滑化
(株)桑山	8,800	4	取引の円滑化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	50	50	-	-	(注)
上記以外の株式	30	22	1	-	5

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名は、遠山景一氏と熊谷輝美氏であり、その所属する監査法人は爽監査法人であります。なお上記業務を執行した公認会計士の継続関与年数は7年を超えていない為、継続関与年数の記載は省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果しうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	36	0
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	36	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額は、当社の業務の特性及び監査日数等を総合的に勘案し、監査公認会計士との協議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、
爽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制の整備のため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,267	7,454
受取手形及び売掛金	2,550	2,445
商品及び製品	10,874	10,157
仕掛品	2 1,704	1,950
原材料及び貯蔵品	2 2,333	2,238
繰延税金資産	202	200
その他	209	313
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	24,141	24,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,475	3,679
減価償却累計額	1 2,008	1 2,109
建物及び構築物(純額)	1,467	1,569
工具、器具及び備品	2,918	2,976
減価償却累計額	1 2,247	1 2,327
工具、器具及び備品(純額)	671	648
土地	2 36	36
リース資産	108	108
減価償却累計額	105	106
リース資産(純額)	3	2
その他	207	280
減価償却累計額	1 129	1 189
その他(純額)	78	91
有形固定資産合計	2,257	2,348
無形固定資産	313	245
投資その他の資産		
投資有価証券	2 421	357
関係会社株式	3 30	3 26
繰延税金資産	556	577
敷金及び保証金	2 4,231	3,716
賃貸土地	2 53	53
その他	3 1,447	3 1,460
貸倒引当金	1	1
投資損失引当金	-	4
投資その他の資産合計	6,741	6,186
固定資産合計	9,312	8,779
資産合計	33,454	33,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,774	4,743
1年内返済予定の長期借入金	2,396	3,843
未払金	1,071	878
未払法人税等	380	354
賞与引当金	379	383
その他	837	867
流動負債合計	11,405	11,071
固定負債		
長期借入金	2,646	6,956
繰延税金負債	19	11
役員退職慰労引当金	511	535
関係会社事業損失引当金	2	2
退職給付に係る負債	1,711	1,842
資産除去債務	73	70
その他	20	15
固定負債合計	8,803	9,433
負債合計	20,208	20,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571	1,571
資本剰余金	3,384	3,384
利益剰余金	8,424	8,287
自己株式	146	146
株主資本合計	13,233	13,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	37
為替換算調整勘定	30	48
退職給付に係る調整累計額	13	52
その他の包括利益累計額合計	12	62
純資産合計	13,245	13,034
負債純資産合計	33,454	33,538

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	33,778	34,000
売上原価	13,001	13,091
売上総利益	20,777	20,908
販売費及び一般管理費	19,739	19,761
営業利益	1,037	1,146
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	8
不動産賃貸料	5	4
為替差益	136	-
受取手数料	36	34
その他	6	13
営業外収益合計	214	61
営業外費用		
支払利息	154	107
為替差損	-	25
その他	38	27
営業外費用合計	192	160
経常利益	1,059	1,047
特別利益		
固定資産売却益	21	-
投資有価証券売却益	616	4
受取補償金	-	0
特別利益合計	618	5
特別損失		
固定資産除売却損	358	3104
減損損失	469	4102
店舗閉鎖損失	2	17
関係会社株式評価損	-	4
関係会社出資金評価損	-	25
投資損失引当金繰入額	-	4
特別損失合計	129	258
税金等調整前当期純利益	1,547	795
法人税、住民税及び事業税	800	632
法人税等調整額	25	1
法人税等合計	825	630
当期純利益	722	164
親会社株主に帰属する当期純利益	722	164

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	722	164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	18
為替換算調整勘定	36	17
退職給付に係る調整額	21	39
その他の包括利益合計	1, 2 254	1, 2 74
包括利益	468	89
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	468	89

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,571	3,384	7,982	146	12,792
会計方針の変更による累積的影響額			20		20
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,571	3,384	8,003	146	12,812
当期変動額					
剰余金の配当			301		301
親会社株主に帰属する当期純利益			722		722
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			421		421
当期末残高	1,571	3,384	8,424	146	13,233

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	325	67	8	266	13,058
会計方針の変更による累積的影響額					20
会計方針の変更を反映した当期首残高	325	67	8	266	13,079
当期変動額					
剰余金の配当					301
親会社株主に帰属する当期純利益					722
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	36	21	254	254
当期変動額合計	269	36	21	254	166
当期末残高	55	30	13	12	13,245

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,571	3,384	8,424	146	13,233
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,571	3,384	8,424	146	13,233
当期変動額					
剰余金の配当			301		301
親会社株主に帰属する当期純利益			164		164
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			136	0	136
当期末残高	1,571	3,384	8,287	146	13,096

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	55	30	13	12	13,245
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	55	30	13	12	13,245
当期変動額					
剰余金の配当					301
親会社株主に帰属する当期純利益					164
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	17	39	74	74
当期変動額合計	18	17	39	74	211
当期末残高	37	48	52	62	13,034

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,547	795
減価償却費	617	662
減損損失	69	102
のれん償却額	22	22
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
投資損失引当金の増減額（は減少）	-	4
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	90	74
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	21	23
賞与引当金の増減額（は減少）	13	3
受取利息及び受取配当金	29	9
支払利息	154	107
投資有価証券売却損益（は益）	616	4
固定資産除売却損益（は益）	56	104
関係会社株式評価損	-	4
関係会社出資金評価損	-	25
売上債権の増減額（は増加）	459	104
たな卸資産の増減額（は増加）	744	566
仕入債務の増減額（は減少）	20	30
未払金の増減額（は減少）	27	99
未払又は未収消費税等の増減額	223	122
その他	146	287
小計	1,705	2,622
利息及び配当金の受取額	29	9
利息の支払額	156	109
法人税等の支払額	1,148	677
営業活動によるキャッシュ・フロー	429	1,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	53	2
投資有価証券の売却による収入	716	44
子会社出資金の取得による支出	96	-
固定資産の取得による支出	925	954
固定資産の売却による収入	22	-
敷金及び保証金の差入による支出	225	142
敷金及び保証金の回収による収入	383	522
保険積立金の積立による支出	47	47
その他	34	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	259	722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,010	-
長期借入れによる収入	5,380	4,800
長期借入金の返済による支出	4,284	4,425
割賦債務の返済による支出	10	5
リース債務の返済による支出	2	1
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	301	301
財務活動によるキャッシュ・フロー	229	65
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	55	1,186
現金及び現金同等物の期首残高	6,323	6,267
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,267	1 7,454

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

エステールベトナムCO.,LTD.
キンバレー株式会社
谷口ジュエル株式会社
サイゴンパールLTD.
サイゴンオプティカルCO.,LTD.
株式会社B L O O M

(2) 非連結子会社名

エステールホンコンLTD.
ライフタイムテクノロジーズLTD.
文昌白鳥珍珠有限公司
愛思徳(杭州)珠宝有限公司
エステールカンボジアCO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

エステールホンコンLTD.
ライフタイムテクノロジーズLTD.
文昌白鳥珍珠有限公司
愛思徳(杭州)珠宝有限公司
エステールカンボジアCO.,LTD.
ZODIAC JRD MKJ LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

エステールベトナムCO.,LTD.、サイゴンパールLTD.及びサイゴンオプティカルCO.,LTD.の決算日は、12月31日であり、株式会社B L O O Mの決算日は、2月29日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券

時価のあるもの

...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブの評価方法

...時価法

- たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品・商品・仕掛品
...主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料
...移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品
...最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
...主として定率法。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物 | 3～47年 |
| 構築物 | 15～40年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～15年 |
- 無形固定資産（リース資産を除く）
...定額法。ただしソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）で償却しております。
リース資産
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。
長期前払費用
...定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
投資損失引当金
関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
賞与引当金
従業員（年俸制移行者は除く）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状況等を勘案して必要額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金利息

ヘッジ方針

為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

2 担保資産

担保に供している資産とこれに対応する債務は下記のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品並びに原材料及び貯蔵品	85百万円	- 百万円
建物及び構築物	3	-
土地	4	-
投資有価証券	15	-
敷金及び保証金(注)	117	-
賃貸土地	53	-
計	280	-

(注) 上記には、質権設定が留保されている敷金及び保証金(前連結会計年度82百万円)が含まれております。

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	3,157百万円	- 百万円
長期借入金	5,354	-
計	8,512	-

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	30百万円	26百万円
その他(出資金)	271	246

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	8,278百万円	8,278百万円
賞与引当金繰入額	374	378
退職給付費用	246	264
役員退職慰労引当金繰入額	21	23
支払家賃	3,740	3,874
貸倒引当金繰入額	0	0

2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	1百万円 土地	- 百万円
計	1	-

3 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	23百万円 建物及び構築物	35百万円
工具、器具及び備品	9 工具、器具及び備品	25
ソフトウェア	1 ソフトウェア	3
その他	23 その他	40
計	58	104

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	金額（百万円）
東北地区	店舗	1
関東地区	店舗	28
中部地区	店舗	5
北陸地区	店舗	3
近畿地区	店舗	2
中国地区	店舗	22
九州地区	店舗	5
合 計		69

勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。

内訳	金額（百万円）
建物及び構築物	41
工具、器具及び備品	25
投資その他の資産	2
合 計	69

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった店舗及び閉店を予定した店舗の固定資産について減損損失を認識しました。

資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、これら資産について、実質的に正味売却価額が認識できないものについては回収可能額をゼロとして算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	金額（百万円）
北海道地区	店舗	9
東北地区	店舗	5
関東地区	店舗	33
中部・東海地区	店舗	20
北陸地区	店舗	8
近畿地区	店舗	18
四国地区	店舗	2
九州地区	店舗	4
合 計		102

勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。

内訳	金額（百万円）
建物及び構築物	69
工具、器具及び備品	28
投資その他の資産	4
合 計	102

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった店舗及び閉店を予定した店舗の固定資産について減損損失を認識しました。

資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、これら資産について、実質的に正味売却価額が認識できないものについては回収可能額をゼロとして算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	195百万円	21百万円
組替調整額	616	4
計	421	26
為替換算調整勘定：		
当期発生額	36	17
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	50	87
組替調整額	17	31
計	32	55
税効果調整前合計	417	99
税効果額	162	25
その他の包括利益合計	254	74

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	421百万円	26百万円
税効果額	151	8
税効果調整後	269	18
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	36	17
税効果額	-	-
税効果調整後	36	17
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	32	55
税効果額	11	16
税効果調整後	21	39
その他の包括利益合計		
税効果調整前	417	99
税効果額	162	25
税効果調整後	254	74

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,459,223	-	-	11,459,223
合計	11,459,223	-	-	11,459,223
自己株式				
普通株式(注)	303,083	-	-	303,083
合計	303,083	-	-	303,083

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	301	27円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、創業60周年記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	301	利益剰余金	27円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、当社株式の東京証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当3円を含んでおります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,459,223	-	-	11,459,223
合計	11,459,223	-	-	11,459,223
自己株式				
普通株式（注）	303,083	50	-	303,133
合計	303,083	50	-	303,133

（注）自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得50株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	301	27円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（注）1株当たり配当額には、当社株式の東京証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	267	利益剰余金	24円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,267百万円	7,454百万円
現金及び現金同等物	6,267	7,454

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の長期資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に純投資目的及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並び未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に設備投資等の長期資金計画に基づく資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について、各部門において責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限規程に従い、稟議による承認決済を経て実施しております。また、経理部門が残高を管理し、財務管掌役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成27年3月31日）

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,267	6,267	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,550	2,550	-
(3) 投資有価証券	361	361	-
(4) 関係会社株式	26	92	66
(5) 敷金及び保証金	285	281	3
資産計	9,491	9,554	62
(1) 支払手形及び買掛金	4,774	4,774	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	3,961	3,978	17
(3) 未払金	1,071	1,071	-
(4) 未払法人税等	380	380	-
(5) 長期借入金	6,463	6,534	70
負債計	16,651	16,739	87

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 関係会社株式

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップは特例処理によっており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)	63
敷金及び保証金(*2)	3,946

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。なお、非上場株式の貸借対照表上の内訳は、投資有価証券59百万円及び関係会社株式4百万円であります。

(*2) 賃借物件において預託している敷金及び保証金の一部については、退去による返還までの期間を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,267	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,550	-	-	-
敷金及び保証金	77	173	34	-
合計	8,895	173	34	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,961	2,879	1,834	1,199	549	-
合計	3,961	2,879	1,834	1,199	549	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,454	7,454	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,445	2,445	-
(3) 投資有価証券	298	298	-
(4) 関係会社株式	26	59	32
(5) 敷金及び保証金	187	187	-
資産計	10,412	10,444	32
(1) 支払手形及び買掛金	4,743	4,743	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	3,843	3,853	10
(3) 未払金	878	878	-
(4) 未払法人税等	354	354	-
(5) 長期借入金	6,956	6,988	32
負債計	16,775	16,818	42

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 関係会社株式

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップは特例処理によっており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)	58
敷金及び保証金(*2)	3,528

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。なお、非上場株式の貸借対照表上の内訳は、投資有価証券58百万円及び関係会社株式0百万円であります。

(*2) 賃借物件において預託している敷金及び保証金の一部については、退去による返還までの期間を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,454	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,445	-	-	-
敷金及び保証金	54	115	17	-
合計	9,953	115	17	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,843	2,798	2,163	1,513	481	-
合計	3,843	2,798	2,163	1,513	481	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	234	310	76
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	10	12	2
小計	244	323	78
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	40	37	2
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	40	37	2
合計	285	361	76

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 59百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	208	264	55
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	10	10	0
小計	219	275	56
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	28	22	5
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	28	22	5
合計	247	298	50

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 58百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	716	616	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	716	616	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	44	4	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	44	4	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (百万円)	契約額のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,639	2,795	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (百万円)	契約額のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,985	1,684	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の一部の従業員の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイント及び勤続ポイントに基づき算定された退職金を支払うこととなっております。

この退職金に充てるため、必要資金の内部留保による社内引当資金から退職金(一時金)が支払われることになっております。

なお、上記の外に一部の従業員について、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,619百万円	1,711百万円
会計方針の変更による累積的影響額	31	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,588	1,711
勤務費用	101	101
利息費用	13	6
数理計算上の差異の発生額	50	87
退職給付の支払額	40	64
退職給付債務の期末残高	1,711	1,842

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,711	1,842
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,711	1,842
退職給付に係る負債	1,711	1,842
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,711	1,842

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	101百万円	101百万円
利息費用	13	6
数理計算上の差異の費用処理額	17	31
確定給付制度に係る退職給付費用	131	138

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	32百万円	55百万円
合計	32	55

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	19百万円	75百万円
合 計	19	75

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.368%	0.008%
資格ポイント及び勤続ポイントの予想増加率	5.815%	6.550%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への拠出額は、前連結会計年度115百万円、当連結会計年度124百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	68百万円	43百万円
賞与引当金	125	118
未払事業税	31	26
未払費用及び未払金	23	22
役員退職慰労引当金	165	163
退職給付に係る負債	545	539
関係会社株式評価損	3	4
関係会社出資金評価損	1	9
投資有価証券評価損	6	5
減損損失	74	54
資産除去債務	24	21
繰越欠損金	148	200
退職給付に係る調整累計額	6	22
その他	8	12
繰延税金資産小計	1,234	1,246
評価性引当額	385	409
繰延税金資産合計	848	837
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17	9
差額負債調整勘定	84	54
買換資産圧縮積立金	1	1
その他	5	5
繰延税金負債合計	108	70
繰延税金資産の純額	739	766

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	12.2	23.6
評価性引当金	4.1	9.2
のれん償却額	0.6	1.0
子会社税率差異	0.7	5.6
差額負債調整勘定	4.0	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0	5.1
過年度法人税等	0.7	-
その他	0.6	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3	79.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は40百万円減少し、法人税等調整額が40百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1百万円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成27年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を2年と見積り、割引率は0.167%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	53	百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	21	
時の経過による調整額	0	
資産除去債務の履行による減少	2	
期末残高	73	

当連結会計年度末（平成28年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を2年と見積り、割引率は0.167%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	73	百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	39	
時の経過による調整額	0	
資産除去債務の履行による減少	43	
期末残高	70	

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

賃貸等不動産関係については、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

賃貸等不動産関係については、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「宝飾品」及び「眼鏡」であります、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「宝飾品」及び「眼鏡」であります、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループの報告セグメントは「宝飾品」及び「眼鏡」であります。が、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度における減損損失は、69百万円であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループの報告セグメントは「宝飾品」及び「眼鏡」であります。が、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度における減損損失は、102百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループの報告セグメントは「宝飾品」及び「眼鏡」であります。が、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、のれんの当期償却額は22百万円であり、当期末未償却残高は66百万円であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループの報告セグメントは「宝飾品」及び「眼鏡」であります。が、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、のれんの当期償却額は22百万円であり、当期末未償却残高は44百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

関連当事者との取引については、重要性に乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

関連当事者との取引については、重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,187円32銭	1,168円35銭
1株当たり当期純利益金額	64円74銭	14円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	722	164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	722	164
期中平均株式数(千株)	11,156	11,156

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	3,961	3,843	1.04	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	1	2.44	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,463	6,956	0.68	平成29年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	0	2.47	平成29年
その他有利子負債				
設備未払金(1年以内返済)	5	2	1.42	-
設備未払金(1年超)	7	4	1.42	平成31年
計	10,442	10,809	0.81	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,798	2,163	1,513	481
リース債務	0	-	-	-
設備未払金	2	2	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,779	16,316	24,658	34,000
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	292	37	83	795
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	291	201	243	164
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	26.10	18.10	21.85	14.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	26.10	8.00	3.76	36.60

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,027	7,269
売掛金	2,868	2,769
商品及び製品	9,703	9,070
仕掛品	1,102	315
原材料及び貯蔵品	12,774	2,707
前渡金	507	728
前払費用	38	31
繰延税金資産	194	196
関係会社短期貸付金	555	570
その他	360	453
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	23,129	24,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,848	3,052
減価償却累計額	1,636	1,778
建物(純額)	1,211	1,273
機械及び装置	6	6
減価償却累計額	6	6
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,418	2,501
減価償却累計額	1,961	2,033
工具、器具及び備品(純額)	456	467
土地	136	36
リース資産	104	104
減価償却累計額	100	102
リース資産(純額)	3	2
有形固定資産合計	1,708	1,779
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	180	124
ソフトウェア仮勘定	10	25
電話加入権	46	46
その他	0	0
無形固定資産合計	237	196

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,421	357
関係会社株式	1,045	1,041
出資金	0	0
関係会社出資金	743	397
長期前払費用	83	87
繰延税金資産	544	550
敷金及び保証金	1,392	3,446
保険積立金	983	1,031
会員権	3	3
賃貸土地	153	53
その他	10	11
貸倒引当金	1	1
投資損失引当金	316	4
投資その他の資産合計	7,499	6,974
固定資産合計	9,446	8,951
資産合計	32,575	33,063
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,357	3,342
買掛金	1,231	1,198
1年内返済予定の長期借入金	1,393	3,830
未払金	923	712
未払費用	9	6
未払法人税等	337	295
預り金	132	293
賞与引当金	379	383
その他	636	584
流動負債合計	10,939	10,647
固定負債		
長期借入金	1,642	6,931
退職給付引当金	1,683	1,759
役員退職慰労引当金	511	535
関係会社事業損失引当金	71	239
資産除去債務	53	60
その他	7	7
固定負債合計	8,753	9,534
負債合計	19,693	20,181

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571	1,571
資本剰余金		
資本準備金	1,493	1,493
その他資本剰余金	1,890	1,890
資本剰余金合計	3,384	3,384
利益剰余金		
利益準備金	129	129
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	2	2
別途積立金	700	700
繰越利益剰余金	7,185	7,203
利益剰余金合計	8,017	8,035
自己株式	146	146
株主資本合計	12,826	12,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	37
評価・換算差額等合計	55	37
純資産合計	12,882	12,881
負債純資産合計	32,575	33,063

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	28,132	28,567
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	9,277	9,703
当期商品仕入高	8,152	7,767
当期製品製造原価	3,901	3,469
合計	21,331	20,939
他勘定振替高	5 12	5 18
商品及び製品期末たな卸高	9,703	9,070
商品及び製品売上原価	11,615	11,851
売上総利益	16,516	16,716
販売費及び一般管理費	2 15,159	2 15,460
営業利益	1,357	1,256
営業外収益		
受取利息	1 13	1 16
受取配当金	29	8
不動産賃貸料	13	11
受取手数料	36	34
その他	1 14	1 22
営業外収益合計	106	94
営業外費用		
支払利息	151	106
為替差損	8	3
減価償却費	0	-
その他	24	17
営業外費用合計	184	127
経常利益	1,279	1,222
特別利益		
固定資産売却益	3 1	-
投資有価証券売却益	616	4
受取補償金	-	0
関係会社事業損失引当金戻入額	-	10
特別利益合計	618	16
特別損失		
固定資産除却損	4 44	4 52
店舗閉鎖損失	1	17
減損損失	29	81
関係会社株式評価損	-	4
関係会社出資金評価損	-	29
投資損失引当金繰入額	72	4
関係会社事業損失引当金繰入額	14	177
特別損失合計	162	366
税引前当期純利益	1,735	872
法人税、住民税及び事業税	740	552
法人税等調整額	93	1
法人税等合計	833	554
当期純利益	901	318

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		2,789	72.5	2,706	73.5
労務費		190	4.9	153	4.2
経費		69	1.8	64	1.7
外注加工費		799	20.8	758	20.6
当期総製造費用		3,849	100.0	3,682	100.0
期首仕掛品たな卸高		154		102	
計		4,003		3,785	
期末仕掛品たな卸高		102		315	
当期製品製造原価		3,901		3,469	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,571	1,493	1,890	3,384	129	2	700	6,564	7,396
会計方針の変更による累積的影響額								20	20
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,571	1,493	1,890	3,384	129	2	700	6,585	7,417
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩						0		0	-
剰余金の配当								301	301
当期純利益								901	901
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計						0		600	600
当期末残高	1,571	1,493	1,890	3,384	129	2	700	7,185	8,017

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	146	12,206	325	12,531
会計方針の変更による累積的影響額		20		20
会計方針の変更を反映した当期首残高	146	12,226	325	12,551
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		301		301
当期純利益		901		901
自己株式の取得	-	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			269	269
当期変動額合計	-	600	269	331
当期末残高	146	12,826	55	12,882

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,571	1,493	1,890	3,384	129	2	700	7,185	8,017
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,571	1,493	1,890	3,384	129	2	700	7,185	8,017
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩						0		0	-
剰余金の配当								301	301
当期純利益								318	318
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計						0		17	17
当期末残高	1,571	1,493	1,890	3,384	129	2	700	7,203	8,035

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	146	12,826	55	12,882
会計方針の変更による累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	146	12,826	55	12,882
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		301		301
当期純利益		318		318
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			18	18
当期変動額合計	0	17	18	0
当期末残高	146	12,844	37	12,881

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

...定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～47年
構築物	15～40年
機械装置	7年
工具・器具及び備品	8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

(3) リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 長期前払費用...定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員(年俸制移行者は除く)に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状況等を勘案して必要額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別財務諸表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産とこれに対応する債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
仕掛品並びに原材料及び貯蔵品	85百万円	- 百万円
建物	3	-
土地	4	-
投資有価証券	15	-
敷金及び保証金(注)	117	-
賃貸土地	53	-
計	280	-

(注) 上記には、質権設定が留保されている敷金及び保証金(前事業年度82百万円)が含まれております。

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	3,157百万円	- 百万円
長期借入金	5,354	-
計	8,512	-

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	13百万円	16百万円
その他	9百万円	9百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90.5%、当事業年度91.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9.5%、当事業年度8.7%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	6,221百万円	6,285百万円
賞与引当金繰入額	374	378
退職給付費用	246	264
役員退職慰労引当金繰入額	21	23
支払家賃	3,268	3,388
減価償却費	465	487
貸倒引当金繰入額	0	0

3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	1百万円 土地	- 百万円
計	1	-

4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	20百万円 建物	30百万円
工具・器具及び備品	4 工具・器具及び備品	5
ソフトウェア	1 ソフトウェア	-
その他	17 その他	16
計	44	52

5 商品及び製品の他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	3百万円	3百万円
販売促進費	2	5
交際接待費	2	4
その他(営業外費用)	2	5
計	12	18

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	26	92	66

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,018

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含まれておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	26	59	32

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,014

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含まれておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	11百万円	8百万円
賞与引当金	125	118
未払事業税	28	23
役員退職慰労引当金	165	163
退職給付引当金	543	538
関係会社株式評価損	8	9
関係会社出資金評価損	1	107
投資有価証券評価損	6	5
投資損失引当金	102	1
関係会社事業損失引当金	23	73
減損損失	45	45
未払費用及び未払金	23	22
資産除去債務	17	18
その他	5	10
繰延税金資産小計	1,108	1,145
評価性引当額	344	384
繰延税金資産合計	763	761
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17	9
買換資産圧縮積立金	1	1
その他	5	5
繰延税金負債合計	24	15
繰延税金資産の純額	739	746

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	9.4	18.7
評価性引当金	0.5	4.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1	5.2
過年度法人税等	0.4	-
その他	0.5	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0	63.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は44百万円減少し、法人税等調整額が45百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,848	411	207	3,052	1,778	318 (63)	1,273
機械及び装置	6	-	-	6	6	0	0
車両運搬具	0	-	-	0	0	-	0
工具、器具及び備品	2,418	200	117	2,501	2,033	184 (13)	467
土地	36	-	-	36	-	-	36
リース資産	104	-	-	104	102	1	2
有形固定資産計	5,415	612	324	5,702	3,922	505 (77)	1,779
無形固定資産							
商標権	43	-	-	43	42	0	0
ソフトウェア	392	22	0	415	290	78	124
ソフトウェア仮勘定	10	14	-	25	-	-	25
電話加入権	46	-	-	46	-	-	46
リース資産	27	-	-	27	27	-	-
その他	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	519	37	0	557	360	78	196
長期前払費用	233	34	4	264	177	31 (4)	87
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内は、内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 建物の当期増加額の主なものは、店舗の出店及び改装による取得であり、当期減少額の主なものは店舗の退店及び改装による除却であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	3	-	2	3
投資損失引当金	316	4	316	-	4
関係会社事業損失引当金	71	177	-	10	239
賞与引当金	379	383	379	-	383
役員退職慰労引当金	511	23	-	-	535

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、見積による必要額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。										
株主に対する特典	<p>1. 平成28年3月31日現在の株主に対し、持株数に応じ次の株主優待を行う。</p> <p>(1) 優待券(2千円お買物券)の贈呈</p> <table> <tr> <td>500株以上</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>10枚</td> </tr> </table> <p>(2) 商品の贈呈</p> <table> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>10,000円相当の商品</td> </tr> </table> <p>2. 平成28年9月30日現在の株主に対し、次の株主優待を行う。</p> <p>100株以上保有の株主に対し500円分のクオカードを贈呈</p>	500株以上	1枚	1,000株以上	2枚	5,000株以上	5枚	10,000株以上	10枚	1,000株以上	10,000円相当の商品
500株以上	1枚										
1,000株以上	2枚										
5,000株以上	5枚										
10,000株以上	10枚										
1,000株以上	10,000円相当の商品										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号及び同法第166条第1項に掲げる権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項の決議状況）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月17日

A s - m e エステール株式会社

取締役会 御中

爽 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 遠山 景一 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊谷 輝美 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA s - m e エステール株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A s - m e エステール株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、A s - m e エステール株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、A s - m e エステール株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

A s - m e エステール株式会社

取締役会 御中

爽 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠山 景一 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 輝美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA s - m e エステール株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A s - m e エステール株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。